

自由民主党島根県支部連合会に対する要望事項

1. 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の追加交付と使途要件の緩和【国への要望】

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金については、これまで感染拡大防止を図るための「通常分」の外、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者を支援するための、いわゆる「別枠分」が創設され、交付された。

しかし、「通常分」に比べて「別枠分」の配分比率を見ると、人口の少ない地域にとって不利な配分額となっている。

このため、人口の少ない町村においても地域特有の事情に即した、効果的な経済対策を講じる観点から、今後更なる追加交付と使途要件の緩和を行うよう、国に働きかけていただきたい。

※ 別添資料参照

2. 各種対策事業実施のための適時的確な財源措置【国への要望】

国においては、令和5年度以降においても、物価対策、雇用・経済対策、感染症対策など、実効ある対策を積極的に推進するため、予備費の活用や必要に応じた適時の補正予算編成等により、各分野の対策事業費の確保に万全を期していただきたい。

3. 行政コスト増大に係る適切な財政措置【国への要望】

物価高騰が財政力の脆弱な町村の行財政運営に大きな影響を及ぼさないよう、地方交付税の単位費用や国庫補助事業に係る単価の設定等については、実態に即した適切な措置を講じていただきたい。

4. 公共交通機関の利用促進による観光需要の喚起【国への要望】

ガソリン価格の高騰によって、マイカーによる旅行需要の減退が危惧される。このため、その解決策として公共交通機関の利用促進策を講じることで、観光需要を喚起するとともに、赤字ローカル線の経営改善にも資するような施策を打ち出していきたい。

5. トラック運送事業者等への支援措置の拡充【国・県への要望】

燃料価格高騰に伴う影響は、公共交通事業者に止まらず、物流を担うトラック運送事業者についても生じている。しかし、公共交通事業者や旅客交通事業に対する支援は行われているが、物流事業者に対する支援は手薄であるため、支援措置の拡充を図っていただきたい。

令和4年11月11日

島根県町村会 会長 下森博之